

# 半 期 報 告 書

(第20期中) 自 平成18年 8 月 1 日  
至 平成19年 1 月31日

株式会社アルデプロ

(591215)

第20期中（自平成18年8月1日 至平成19年1月31日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アルデプロ

# 目 次

	頁
第20期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	6
4 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【業績等の概要】 .....	7
2 【仕入及び販売の状況】 .....	9
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【経営上の重要な契約等】 .....	10
5 【研究開発活動】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	12
第4 【提出会社の状況】 .....	13
1 【株式等の状況】 .....	13
2 【株価の推移】 .....	20
3 【役員の状況】 .....	20
第5 【経理の状況】 .....	21
1 【中間連結財務諸表等】 .....	22
2 【中間財務諸表等】 .....	55
第6 【提出会社の参考情報】 .....	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	77
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年4月27日

**【中間会計期間】** 第20期中(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

**【会社名】** 株式会社アルデプロ

**【英訳名】** ARDEPRO Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 会長兼代表取締役社長 秋 元 竜 弥

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿三丁目1番24号

**【電話番号】** 03(5367)2001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営管理本部長 久 保 玲 士

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新宿三丁目1番24号

**【電話番号】** 03(5367)2001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営管理本部長 久 保 玲 士

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日	自 平成18年 8月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 7月31日
売上高 (千円)	6,138,265	18,059,744	38,523,371	13,583,791	43,001,471
経常利益 (千円)	863,048	2,763,827	6,239,687	1,905,474	6,698,183
中間(当期)純利益 (千円)	466,197	1,425,066	3,537,266	1,078,203	3,739,261
純資産額 (千円)	2,330,535	5,174,464	13,390,162	4,035,929	10,835,351
総資産額 (千円)	4,044,004	16,111,754	41,915,193	10,187,601	33,130,822
1株当たり純資産額 (円)	3,904.53	7,764.80	3,870.13	6,080.47	15,694.78
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	785.28	2,140.28	1,023.90	1,763.17	5,572.12
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	723.31	2,111.40	1,019.95	1,652.97	5,511.23
自己資本比率 (%)	57.6	32.1	31.9	39.6	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,160,123	△2,021,961	△4,355,962	△3,097,257	△7,463,098
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△202	103,651	△554,993	△973,151	△1,390,206
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△170,081	3,722,910	4,965,495	4,487,045	15,509,205
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,557,203	3,788,600	8,694,440	1,983,999	8,639,899
従業員数 (名)	63	236	267	176	253

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年12月20日付で当社株式1株を10株に、また平成18年8月1日付で当社株式1株を5株に分割いたしました。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年7月期末から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日	自 平成18年 8月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 7月31日
売上高 (千円)	6,052,560	17,337,241	37,469,303	13,389,182	41,385,823
経常利益 (千円)	859,213	2,827,550	6,194,285	1,889,157	6,801,226
中間(当期)純利益 (千円)	462,943	1,492,287	3,557,836	1,068,214	3,800,535
資本金 (千円)	611,330	1,180,160	2,937,965	1,178,930	2,930,948
発行済株式総数 (株)	596,880	666,400	3,458,595	663,120	690,379
純資産額 (千円)	2,327,281	5,231,697	13,451,140	4,025,941	10,874,921
総資産額 (千円)	3,960,524	15,903,956	41,416,692	9,727,832	32,501,276
1株当たり純資産額 (円)	3,899.08	7,850.69	3,889.19	6,065.40	15,752.10
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	779.80	2,241.23	1,029.85	1,746.77	5,663.43
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	718.26	2,211.00	1,025.88	1,637.59	5,601.54
1株当たり配当額 (円)	70	250	280	500	1,600
自己資本比率 (%)	58.8	32.9	32.5	41.4	33.5
従業員数 (名)	59	148	121	96	145

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年12月20日付で当社株式1株を10株に、また平成18年8月1日付で当社株式1株を5株に分割いたしました。

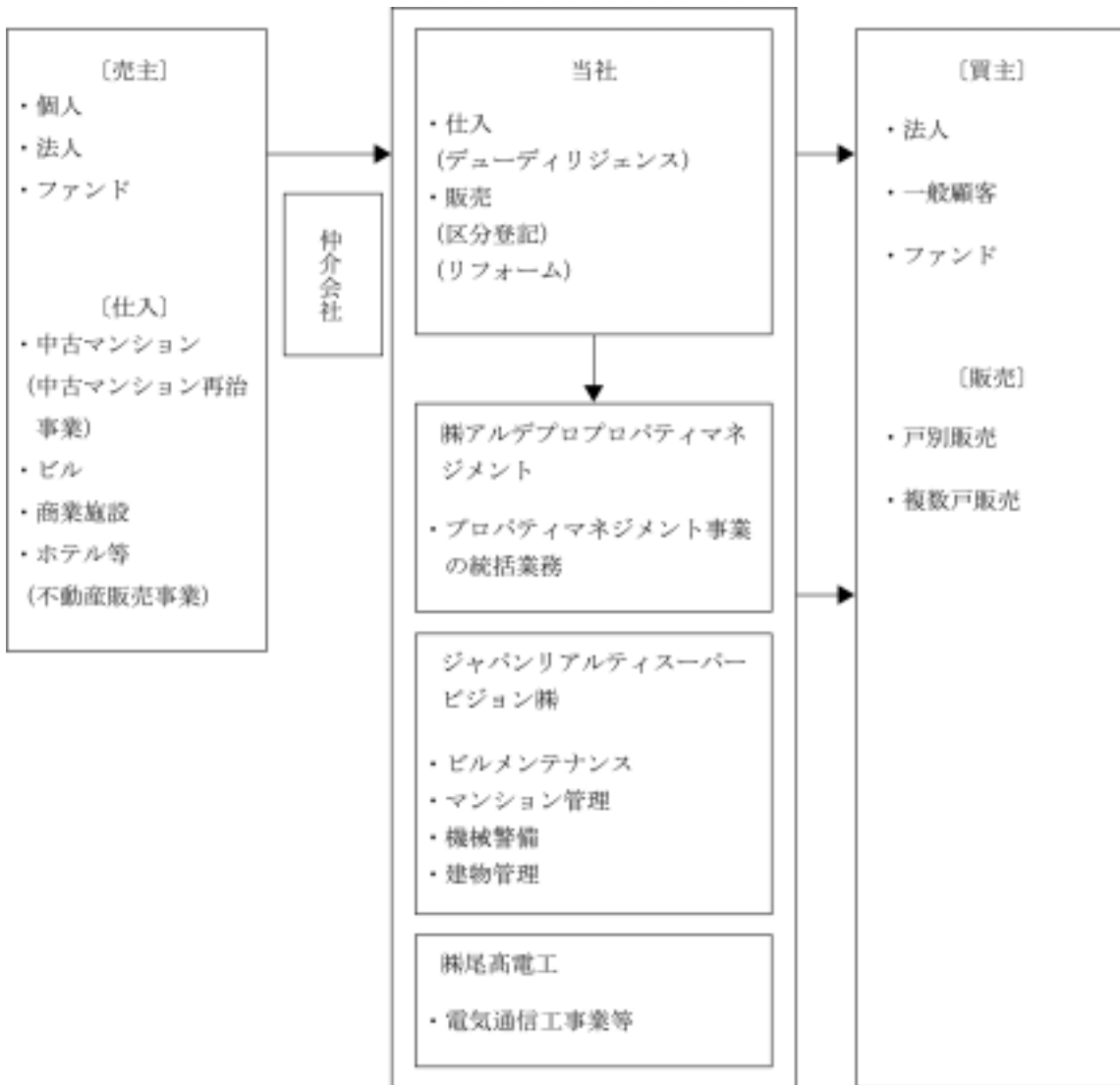
3 純資産額の算定にあたり、平成18年7月期末から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

(事業系統図)





### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成19年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
中古マンション再活事業	68
不動産販売事業	61
その他事業	123
全社(共通)	15
合計	267

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

#### (2) 提出会社の状況

平成19年1月31日現在

従業員数(名)	121
---------	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数が当中間連結会計期間において24名減少しておりますが、主として平成18年11月1日付で、当社の営業本部にあった住宅販売部門ならびに投資販売部門を株式会社アルデプロプロパティマネジメントの一部門としたことに伴い、23名が出向したことによるものであります。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、順調な企業収益を反映し、設備投資が増加し、また雇用状況の改善により個人消費が緩やかに増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、景気の基調を反映して取引件数が増加傾向を示しました。特に首都圏において平成18年の中古マンションの成約件数は4年連続で前年を上回るなど、好調に推移しました。また、企業業績の改善に伴うオフィスビル需要の高まりを受け、空室率の低下や賃料水準の上昇傾向がみられました。このような環境下、REIT（上場不動産投資信託）や私募不動産投資ファンドなどの内外からの多様な資金の流入が増加し、不動産投資市場の拡大も続きました。

当社グループの中核をなす株式会社アルデプロでは、個人向け中古マンションの販売に加え、最近の不動産投資市場の活況を捉えて、投資用不動産の販売に注力してまいりました。特に投資用不動産の販売においては、私募型ファンドからの需要が高い状況でありました。

また、当社グループ企業におきましても、賃貸管理業、ビル管理などを営む株式会社アルデプロプロパティマネジメントやジャパンリアルティスーパービジョン株式会社を通じて効率的なサービスを提供しており、業績も順調に推移しております。

この結果、売上高は385億23百万円（前年同期比113.3%増）、経常利益は62億39百万円（同125.8%増）、中間純利益は35億37百万円（同148.2%増）となりました。

当中間連結会計期間における各事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### ①中古マンション再活事業

当社グループの主たる事業であります中古マンション再活事業におきましては、主に一次取得者（注1）への低価格での販売を実現するための実住物件の戸別販売に加えて、事業法人等からの需要が旺盛で、売上高143億64百万円（前年同期比34.6%増）、営業利益25億60百万円（同59.1%増）を計上することができました。

#### ②不動産販売事業

不動産販売事業は、事業法人や私募型不動産ファンド向けの収益用オフィスビル等の販売が好調に推移し、当事業の売上高は222億6百万円（同254.2%増）、営業利益51億16百万円（同262.7%増）を計上いたしました。

#### ③その他事業

賃貸管理業、ビル管理業等のプロパティマネジメント事業が好調に推移したほか、電気通信工事業等が順調に推移し、売上高24億49百万円（同103.8%増）、営業利益9億12百万円（同333.2%増）を計上することができました。

（注1）初めて住宅を購入する人。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、86億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加しました。これは、売上高の増加による税金等調整前中間

純利益の計上等によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は43億55百万円(前中間連結会計期間は20億21百万円の支出)となりました。これは、主として今後の売上高拡大を見込み、物件仕入を進めたことにより、たな卸資産が74億24百万円増加したことによる支出等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億54百万円(前中間連結会計期間は1億3百万円の収入)となりました。これは、主として出資金の回収8億50百万円があったものの出資金の取得による支出8億円、投資有価証券の取得による支出2億35百万円、差入保証金の支払いによる支出2億55百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は49億65百万円(前中間連結会計期間は37億22百万円の収入)となりました。これは、主として短期借入金の純増加額58億60百万円等によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比 (%)
中古マンション再活事業	13,190,621	96.3
不動産販売事業	20,811,661	957.4
その他事業	235,359	192.4
合計	34,237,641	214.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比 (%)
中古マンション再活事業	14,364,959	134.6
不動産販売事業	22,206,700	354.2
その他事業	1,951,710	174.3
合計	38,523,371	213.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社 SEA CAPITAL	—	—	9,503,834	24.8
MGアーク特定目的会社	—	—	8,790,019	22.8
エーケーホームズ株式会社	6,286,321	34.8	—	—
ブラックバーンアセット特定目的会社	2,548,911	14.1	—	—

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、全国9支店を核として、県庁所在地や中核都市へ新たに営業所開設を進めてまいりました。  
当該設備の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)		
			建物	工具器具 備品	合計
岡崎営業所 (愛知県岡崎市)	中古マンション再 活事業 不動産販売事業 その他事業	営業拠点	813	1,004	1,817

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間において新たに賃借を開始した主な設備は、次のとおりであります。

名称	契約面積(m <sup>2</sup> )	年間賃借料(千円)
横浜支店	109.178	10,581
岡崎営業所	71.16	2,195
沖縄営業所	69.93	3,223
渋谷営業所	57.63	4,810
池袋営業所	99.04	5,678
上野営業所	64.86	3,921
吉祥寺営業所	57.49	3,651
東陽町営業所	101.91	3,921

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,120,000
計	5,120,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年4月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,458,595	3,458,595	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	3,458,595	3,458,595	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年4月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく第1回新株予約権  
(平成15年5月16日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年3月31日)
新株予約権の数	12個	12個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,800株	4,800株
新株予約権の行使時の払込金額	150円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月17日から 平成25年5月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 150円 資本組入額 75円	同左
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 b 新株予約権の相続は認めない。 c その他新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社は、以下のように株式分割を行っております。

平成15年10月7日開催の取締役会決議に基づき、平成15年12月5日付をもって普通株式1株を2株に分割  
平成16年4月7日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月18日付をもって普通株式1株を4株に分割  
平成16年9月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年12月20日付をもって普通株式1株を10株に分割  
平成18年6月1日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月1日付をもって普通株式1株を5株に分割  
これらにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格、資本組入額はそれぞれ調整されております。

2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。調整の結果、1端株（1株の100分の1）未満の端数を生じるときは、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

4 株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整いたします。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式（コンバージョン・プライス方式）により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

② 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく第2回新株予約権  
(平成15年5月16日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年3月31日)
新株予約権の数	4個	4個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,600株	1,600株
新株予約権の行使時の払込金額	150円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月1日から 平成25年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 150円 資本組入額 75円	同左
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権の相続は認めない。 b その他新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社は、以下のように株式分割を行っております。

平成15年10月7日開催の取締役会決議に基づき、平成15年12月5日付をもって普通株式1株を2株に分割  
平成16年4月7日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月18日付をもって普通株式1株を4株に分割  
平成16年9月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年12月20日付をもって普通株式1株を10株に分割  
平成18年6月1日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月1日付をもって普通株式1株を5株に分割  
これらにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格、資本組入額はそれぞれ調整されております。

2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。調整の結果、1端株（1株の100分の1）未満の端数を生じるときは、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

4 株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整いたします。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式（コンバージョン・プライス方式）により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

③ 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく第3回新株予約権

(平成15年7月28日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年3月31日)
新株予約権の数	1個	1個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	400株	400株
新株予約権の行使時の払込金額	150円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月29日から 平成25年7月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 150円 資本組入額 75円	同左
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 b 新株予約権の相続は認めない。 c その他新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社は、以下のように株式分割を行っております。

平成15年10月7日開催の取締役会決議に基づき、平成15年12月5日付をもって普通株式1株を2株に分割  
平成16年4月7日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月18日付をもって普通株式1株を4株に分割  
平成16年9月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年12月20日付をもって普通株式1株を10株に分割  
平成18年6月1日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月1日付をもって普通株式1株を5株に分割  
これらにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格、資本組入額はそれぞれ調整されております。

- 2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。調整の結果、1端株（1株の100分の1）未満の端数を生じるときは、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- 4 株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整いたします。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式（コンバージョン・プライス方式）により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

④ 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく第5回新株予約権  
(平成17年10月26日第18回定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年3月31日)
新株予約権の数	443個	443個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,215株	2,215株
新株予約権の行使時の払込金額	17,200円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月27日から 平成27年10月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 17,200円 資本組入額 8,600円	同左
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 b 新株予約権の相続は認めない。 c その他新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社は、以下のように株式分割を行っております。

平成18年6月1日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月1日付をもって普通株式1株を5株に分割これらにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格、資本組入額はそれぞれ調整されております。

2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。調整の結果、1端株（1株の100分の1）未満の端数を生じるときは、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

4 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整いたします。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使の場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月1日(注) 1	2,761,516	3,451,895	—	2,930,948	—	2,771,918
平成18年11月16日(注) 2	6,700	3,458,595	7,017	2,937,965	7,017	2,778,935

(注) 1 株式分割(1:5)によるものであります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
秋元 竜弥	東京都目黒区	2,046,200	59.16
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号 東京支店)	73,859	2.14
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号 兜町証券決済業務室)	69,805	2.02
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号 兜町証券決済業務室)	52,148	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	44,306	1.28
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウন্ツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	42,205	1.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	34,274	0.99
株式会社テラ・ブレインズ	東京都中野区本町1丁目13-18大新NSビル5階	30,485	0.88
ドレスナー バンク エーゲー フランクフルト エクイティーズ カスタマーズ アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	JURGEN-PONTO-PLATZ 1, D-60301 FRANKFURT/MAIN, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	29,070	0.84
ビービーエイチ ノースウェスタン インシュアランス フォーリン エクイティ (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号 資金証券サービス部)	28,596	0.83
計	—	2,450,948	70.87

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,458,595	3,458,595	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,458,595	—	—
総株主の議決権	—	3,458,595	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16株(議決権16個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年8月	9月	10月	11月	12月	平成19年1月
最高(円)	37,750	39,500	44,850	43,200	40,700	44,700
最低(円)	28,230	29,650	34,500	32,700	35,200	36,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役	常務取締役	遠藤正博	平成18年11月1日
取締役 (新規事業部長)	取締役 (事業開発本部長)	高橋康夫	平成18年11月1日
取締役	専務取締役	新山隆史	平成18年11月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年8月1日から平成18年1月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年8月1日から平成18年1月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)の中間財務諸表について、アスカ監査法人により中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	3,910,456		9,132,352		8,801,345		
2 受取手形及び売掛金		517,337		162,960		800,489		
3 たな卸資産	※2	—		27,170,628		—		
4 販売用不動産	※2	9,754,355		—		19,597,304		
5 仕掛品		126,574		—		149,267		
6 前渡金		491,568		—		534,308		
7 その他		279,515		2,883,640		867,722		
貸倒引当金		△34,726		△19,359		△64,969		
流動資産合計		15,045,081	93.4	39,330,221	93.8	30,685,468	92.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1, 2	185,436		188,977		194,076		
2 無形固定資産		601,832		944,797		995,562		
3 投資その他の資産		279,404		1,451,197		1,255,714		
固定資産合計		1,066,672	6.6	2,584,972	6.2	2,445,354	7.4	
資産合計		16,111,754	100.0	41,915,193	100.0	33,130,822	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※ 2, 3							
1 支払手形及び買掛金		142,036		247,616		228,259		
2 短期借入金		8,097,860		22,535,594		16,674,920		
3 一年以内返済予定 長期借入金		4,440		9,000		4,440		
4 一年以内償還予定 社債		100,000		—		—		
5 未払法人税等		1,355,761		2,753,977		2,797,811		
6 前受金		34,928		—		—		
7 賞与引当金		28,228		37,460		32,176		
8 役員賞与引当金		—		3,775		3,850		
9 その他		684,165		2,419,442		2,066,338		
流動負債合計		10,447,420	64.8	28,006,866	66.8	21,807,795	65.8	
II 固定負債								
1 社債		450,000		450,000		450,000		
2 長期借入金		5,200		32,250		2,980		
3 退職給付引当金		27,570		35,915		34,695		
4 その他		449		—		—		
固定負債合計		483,220	3.0	518,165	1.2	487,675	1.5	
負債合計		10,930,641	67.8	28,525,031	68.1	22,295,471	67.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		6,648	0.0	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金		1,180,160	7.3	—	—	—	—	
II 資本剰余金		1,021,130	6.3	—	—	—	—	
III 利益剰余金		2,973,174	18.5	—	—	—	—	
資本合計		5,174,464	32.1	—	—	—	—	
負債、少数株主 持分及び資本合計		16,111,754	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,937,965	7.0	2,930,948	8.8
2 資本剰余金		—	—	2,778,935	6.6	2,771,918	8.4
3 利益剰余金		—	—	7,732,160	18.4	5,126,905	15.5
株主資本合計		—	—	13,449,060	32.1	10,829,771	32.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△63,831	△0.2	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	△63,831	△0.2	—	—
III 少数株主持分		—	—	4,932	0.0	5,579	0.0
純資産合計		—	—	13,390,162	31.9	10,835,351	32.7
負債純資産合計		—	—	41,915,193	100.0	33,130,822	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			18,059,744	100.0		38,523,371	100.0		43,001,471	100.0
売上原価			14,023,815	77.7		29,131,594	75.6		33,648,697	78.3
売上総利益			4,035,929	22.3		9,391,776	24.4		9,352,773	21.7
販売費及び 一般管理費	1		1,083,433	6.0		2,532,175	6.6		2,181,252	5.0
営業利益			2,952,495	16.3		6,859,601	17.8		7,171,521	16.7
営業外収益										
1 受取利息及び配当金		1,834			1,121			1,976		
2 その他		27,705	29,539	0.2	43,919	45,040	0.1	70,930	72,907	0.2
営業外費用										
1 支払利息		133,187			384,466			305,437		
2 支払手数料		27,098			163,892			68,113		
3 消費税相殺差損		33,514			96,467			76,069		
4 新株発行費		1,925						22,647		
5 株式交付費					19,243					
6 社債発行費		8,550								
7 その他		13,932	218,207	1.2	885	664,954	1.7	73,978	546,245	1.3
経常利益			2,763,827	15.3		6,239,687	16.2		6,698,183	15.6
特別利益										
1 関係会社株式売却益								51,918		
2 移転利益								1,904		
3 貸倒引当金戻入益					29,030			6,216		
4 固定資産売却益	2				923			32,043		
5 前期損益修正益	3					29,953	0.1	6,058	98,141	0.2
特別損失										
1 固定資産除却損	4	9,184			1,617			9,184		
2 固定資産売却損	5							35		
3 本社移転費用		8,842						8,842		
4 前期損益修正損	6							6,403		
5 貸倒引当金繰入額					24,655			19,052		
6 貸倒損失								1,968		
7 移転損失								17,371		
8 営業権償却額		28,571								
9 のれん償却額								28,571		
10 販売用不動産 構造等調査費用		19,450						19,719		
11 減損損失	7				7,786					
12 投資有価証券評価損			66,048	0.4	18,924	52,983	0.1		111,148	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,697,778	14.9		6,216,658	16.1		6,685,175	15.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		1,345,827		2,721,959		3,185,175	
法人税等調整額		73,500	1,272,326	43,197	2,678,761	238,577	2,946,597
少数株主利益又は少 数株主損失( )			385		629		683
中間(当期)純利益			1,425,066		3,537,266		3,739,261
			7.0		7.0		6.8
			0.0		0.0		0.0
			7.9		9.2		8.7

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,019,900
資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		1,230	1,230
資本剰余金中間期末残高			1,021,130
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,837,099
利益剰余金増加高			
1 中間純利益		1,425,066	1,425,066
利益剰余金減少高			
1 配当金		285,141	
2 役員賞与		3,850	288,991
利益剰余金中間期末残高			2,973,174

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年 7月31日残高(千円)	2,930,948	2,771,918	5,126,905	10,829,771
当中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	7,017	7,017		14,034
剰余金の配当			932,011	932,011
中間純利益			3,537,266	3,537,266
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	7,017	7,017	2,605,255	2,619,289
平成19年 1月31日残高(千円)	2,937,965	2,778,935	7,732,160	13,449,060

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 7月31日残高(千円)			5,579	10,835,351
当中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				14,034
剰余金の配当				932,011
中間純利益				3,537,266
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	63,831	63,831	646	64,477
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	63,831	63,831	646	2,554,811
平成19年 1月31日残高(千円)	63,831	63,831	4,932	13,390,162

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書

(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成17年7月31日残高(千円)	1,178,930	1,019,900	1,837,099	4,035,929	46	4,035,976
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	1,752,018	1,752,018		3,504,036		3,504,036
剰余金の配当			451,741	451,741		451,741
役員賞与の支給			3,850	3,850		3,850
連結子会社減少による剰余金増加額			6,136	6,136		6,136
当期純利益			3,739,261	3,739,261		3,739,261
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					5,533	5,533
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,752,018	1,752,018	3,289,805	6,793,841	5,533	6,799,375
平成18年7月31日残高(千円)	2,930,948	2,771,918	5,126,905	10,829,771	5,579	10,835,351



④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,697,778	6,216,658	6,685,175
減価償却費		9,489	18,365	22,940
営業権償却		67,938	—	—
連結調整勘定償却額		60,537	—	—
のれん償却額		—	72,771	168,950
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△207	△45,609	22,077
賞与引当金の増減額(減少:△)		9,250	5,284	12,935
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	△75	3,850
退職給付引当金の増加額(減少:△)		572	1,219	△626
本社移転費用		8,842	—	8,842
受取利息及び受取配当金		△1,834	△1,121	△1,976
支払利息		133,187	384,446	305,437
投資有価証券評価損		—	18,924	—
株式交付費		1,925	19,243	22,647
固定資産除却損		9,184	1,617	9,184
固定資産売却損益		—	△923	35
関係会社株式売却益		—	—	△51,918
社債発行費		8,550	—	8,550
土地売却益		—	—	△32,043
売上債権の増減額(増加:△)		△350,722	637,528	△561,896
たな卸資産の増減額(増加:△)		△3,591,062	△7,424,056	△13,446,224
前渡金の増減額(増加:△)		△302,661	△1,369,862	△345,402
その他流動資産の増減額 (増加:△)		△63,620	△83,804	△293,879
仕入債務の増減額(減少:△)		25,750	19,356	△201
未払消費税等の増減額(減少:△)		29,720	△4,446	△3,701
前受金の増減額(減少:△)		19,648	△37,903	132,914
その他流動負債の増減額 (減少:△)		△14,768	363,495	1,226,297
その他		△16,636	△1,471	△2,677
小計		△1,259,139	△1,210,364	△6,110,708
利息及び配当金の受取額		1,834	1,121	1,976
利息の支払額		△145,657	△385,872	△305,437
法人税等の支払額		△610,156	△2,760,846	△1,040,087
本社移転による支出		△8,842	—	△8,842
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,021,961	△4,355,962	△7,463,098

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△36,352	△365,653	△71,657
定期預金の払戻による収入		—	89,140	24,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		—	—	78,640
子会社株式取得による支出		△24,642	—	6,216
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		—	—	△631,773
出資金の取得による支出		—	△800,000	—
出資金の回収による収入		—	850,000	—
投資有価証券の取得による支出		△59,400	△235,480	△2,506,350
投資有価証券の売却による収入		—	—	1,572,000
有形固定資産の売却による収入		—	1,504	50,193
有形固定資産の取得による支出		△53,806	△23,463	△90,674
無形固定資産の取得による支出		△2,857	—	△7,666
差入保証金の支払による支出		△80,495	△255,922	△199,151
差入保証金の返還による収入		41,333	174,014	65,539
貸付による支出		△250,000	△888	△250,000
貸付金の回収による収入		570,000	266	570,000
その他		△128	11,487	474
投資活動による キャッシュ・フロー		103,651	△554,993	△1,390,206
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		3,565,488	5,860,674	12,142,548
長期借入金による収入		—	45,000	—
長期借入金の返済による支出		△2,220	△11,170	△4,440
社債の発行による収入		441,450	—	441,450
社債の償還による支出		—	—	△100,000
株式の発行による収入		534	14,034	3,481,388
配当金の支払額		△282,342	△923,798	△451,741
その他		—	△19,243	—
財務活動による キャッシュ・フロー		3,722,910	4,965,495	15,509,205
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		1,804,600	54,540	6,655,900
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,983,999	8,639,899	1,983,999
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	3,788,600	8,694,440	8,639,899

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)								
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ジャパンリアルティス ーパービジョン株式会社 株式会社アルデプロア セットマネジメント すべての子会社を連結 しております。 なお、平成17年10月18 日に100%出資し、株式 会社アルデプロアセット マネジメントを設立して おります。 また、プラネットサポ ート株式会社について は、平成17年11月1日付 でジャパンリアルティス ーパービジョン株式会社 と合併しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ジャパンリアルティス ーパービジョン株式会社 株式会社アルデプロ ロパティマネジメント 株式会社尾高電工 すべての子会社を連結 しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ジャパンリアルティス ーパービジョン株式会社 株式会社アルデプロ ロパティマネジメント 株式会社尾高電工 すべての子会社を連結 しております。 プラネットサポート株 式会社については、平成 17年11月1日付でジャパ ンリアルティスーパービ ジョン株式会社と合併し ております。 平成18年3月20日に当 社の100%出資により、株 式会社アルデプロプロ パティマネジメントを設立 し、また平成18年3月15 日に株式会社尾高電工の 全株式を取得し当社の子 会社といたしました。 なお、平成17年10月18 日に当社の100%出資によ り、株式会社アルデプロ アセットマネジメントを 設立しましたが、平成18 年7月31日に当社持株比 率の85.05%を譲渡して おります。</p>								
2 持分法の適用に関 する事項	非連結子会社及び関連会社 はありません。	同左	同左								
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日 は、中間連結決算日と一致 しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日 が中間連結決算日と異なる 会社は次のとおりであり ます。</p> <table border="1" data-bbox="786 1406 1082 1518"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 尾高電工</td> <td>11月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の中間決算日 現在の財務諸表を使用し ております。ただし、中間 連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連 結上必要な調整を行って おります。</p>	会社名	中間 決算日	株式会社 尾高電工	11月30日	<p>連結子会社の決算日が連 結決算日と異なる会社は次 のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1114 1406 1409 1518"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 尾高電工</td> <td>5月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在 の財務諸表を使用し ております。ただし、連結 決算日との間に生じた重 要な取引については、連 結上必要な調整を行 っております。</p>	会社名	決算日	株式会社 尾高電工	5月31日
会社名	中間 決算日										
株式会社 尾高電工	11月30日										
会社名	決算日										
株式会社 尾高電工	5月31日										



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
(3)重要な引当金の 計上基準	<p>建物 28年</p> <p>建物附属 設備 3～22年</p> <p>構築物 10～15年</p> <p>機械及び装 置 9～15年</p> <p>車両運搬具 2～6年</p> <p>工具器具 備品 3～10年</p> <p>2. 無形固定資産</p> <p>①ソフトウェア 自社利用のソフトウェ アについて、社内におけ る利用可能期間(5年)に 基づく定額法によってお ります。</p> <p>②営業権 営業権は5年以内で均 等償却しております。</p> <p>3. 長期前払費用 定額法によっておしま す。</p> <p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 に基づき、貸倒懸念債権 等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員に対する賞与の 支給に備えて、賞与支給 見込額の当中間連結会計 期間負担額を計上してお ります。</p> <p>3. 役員賞与引当金</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当中間連結会 計期間末における退職給 付債務に基づき計上して おります。</p>	<p>建物 15～28年</p> <p>建物附属 設備 3～22年</p> <p>構築物 9～20年</p> <p>機械及び装 置 9～15年</p> <p>車両運搬具 2～6年</p> <p>工具器具 備品 3～20年</p> <p>2. 無形固定資産</p> <p>①ソフトウェア 同左</p> <p>3. 長期前払費用 同左</p> <p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 役員賞与引当金 当中間連結会計期間末に 属する役員に対して支給す る賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき当 中間連結会計期間に見合 う分を計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 同左</p>	<p>建物 15～28年</p> <p>建物附属 設備 3～22年</p> <p>構築物 9～20年</p> <p>機械及び装 置 9～15年</p> <p>車両運搬具 2～6年</p> <p>工具器具 備品 3～20年</p> <p>2. 無形固定資産</p> <p>①ソフトウェア 同左</p> <p>3. 長期前払費用 同左</p> <p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 従業員に対する賞与の 支給に備えて、賞与支給 見込額の当連結会計年度 負担額を計上しておしま す。</p> <p>3. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、支 給見込額に基づき当連結会 計年度に見合う分を計上 しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務に基づき計上してお ります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第 6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>（役員賞与に関する会計基準）</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間は「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、7,475千円減少しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、3,850千円減少しております。</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間連結会計期間は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>1 前中間連結会計期間における「資本の部」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本の部」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当中間連結会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>1 前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本の部」に分類して表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>1 前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本の部」に分類して表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>販売用不動産 前中間連結会計期間において区分掲記していた「販売用不動産」(当中間会計期間26,879,372千円)については、流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しております。</p> <p>仕掛品 前中間連結会計期間において区分掲記していた「仕掛品」(当中間会計期間291,256千円)については、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しております。</p> <p>前渡金 前中間連結会計期間において区分掲記していた「前渡金」(当中間連結会計期間1,904,171千円)については、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正によって、当中間連結会計期間は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、「のれん償却額」と表示されております。</p>



追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>(偶発債務)</p> <p>当社は、平成18年7月3日付で東西アセット・マネジメント(株)より、不動産物件の紹介に係る違約金等として178,634千円の支払の催告を受けております。</p> <p>当社では、この支払の根拠について事実関係を確認しておりますが、現時点では、当社に支払義務はないものと判断しております。</p>	<p>(偶発債務)</p> <p>同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)	前連結会計年度末 (平成18年7月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 49,119千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>販売用不動産 8,170,468千円</p> <p>建物 5,312千円</p> <p>土地 1,506千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 7,710,160千円</p> <p>※3 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 3,500,000千円</p> <p>借入実行残高 2,136,260千円</p> <p>借入未実行残高 1,363,740千円</p> <p>4 _____</p> <p>5 偶発債務 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 94,241千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>現金及び預金 150,000千円</p> <p>たな卸資産 19,411,849千円</p> <p>建物 5,125千円</p> <p>土地 64,073千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 20,793,860千円</p> <p>※3 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 3,200,000千円</p> <p>借入実行残高 978,000千円</p> <p>借入未実行残高 2,222,000千円</p> <p>4 _____</p> <p>5 偶発債務 銀行借り入れに対する保証債務 ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社 45,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 84,352千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>現金及び預金 150,000千円</p> <p>販売用不動産 17,130,921千円</p> <p>建物 5,265千円</p> <p>土地 1,506千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 16,357,120千円</p> <p>※3 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 3,200,000千円</p> <p>借入実行残高 2,234,190千円</p> <p>借入未実行残高 965,810千円</p> <p>4 受取手形の裏書譲渡高は、104,000千円であります。</p> <p>5 偶発債務 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>85,145千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>59,190千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>296,697千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,299千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,498千円</td></tr> </table>	販売手数料	85,145千円	役員報酬	59,190千円	給与及び賞与	296,697千円	賞与引当金繰入額	11,299千円	退職給付費用	1,498千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>357,511千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>64,743千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>638,318千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>38,559千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,110千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td>7,475千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>312,751千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>923千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物付属設備</td><td>6,619千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,565千円</td></tr> </table> <p>※7 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿圏</td> <td>その他事業</td> <td>建物付属設備 工具器具備品</td> <td>7,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業の種類別・地域別に資産のグルーピングを行っております。その他事業について、一部資産の遊休化が発生したため、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額はゼロと算定しております。</p>	販売手数料	357,511千円	役員報酬	64,743千円	給与及び賞与	638,318千円	賞与引当金繰入額	38,559千円	退職給付費用	1,110千円	役員賞与引当金繰入	7,475千円	修繕費	312,751千円	車両運搬具	923千円	建物付属設備	6,619千円	工具器具備品	2,565千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	近畿圏	その他事業	建物付属設備 工具器具備品	7,786	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>182,442千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12,972千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>117,070千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>3,850千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>699,851千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>24,882千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,096千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>121,074千円</td></tr> </table> <p>※3 前期損益修正益の内訳</p> <table> <tr><td>未払社会保険料の時効発生</td><td>6,058千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>6,619千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,565千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>電話加入権</td><td>35千円</td></tr> </table> <p>※6 前期損益修正損の内訳</p> <table> <tr><td>過年度延滞税</td><td>6,403千円</td></tr> </table>	販売手数料	182,442千円	貸倒引当金繰入額	12,972千円	役員報酬	117,070千円	役員賞与引当金繰入額	3,850千円	給与及び賞与	699,851千円	賞与引当金繰入額	24,882千円	退職給付費用	2,096千円	のれん償却額	121,074千円	未払社会保険料の時効発生	6,058千円	建物	6,619千円	工具器具備品	2,565千円	電話加入権	35千円	過年度延滞税	6,403千円
販売手数料	85,145千円																																																																	
役員報酬	59,190千円																																																																	
給与及び賞与	296,697千円																																																																	
賞与引当金繰入額	11,299千円																																																																	
退職給付費用	1,498千円																																																																	
販売手数料	357,511千円																																																																	
役員報酬	64,743千円																																																																	
給与及び賞与	638,318千円																																																																	
賞与引当金繰入額	38,559千円																																																																	
退職給付費用	1,110千円																																																																	
役員賞与引当金繰入	7,475千円																																																																	
修繕費	312,751千円																																																																	
車両運搬具	923千円																																																																	
建物付属設備	6,619千円																																																																	
工具器具備品	2,565千円																																																																	
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																															
近畿圏	その他事業	建物付属設備 工具器具備品	7,786																																																															
販売手数料	182,442千円																																																																	
貸倒引当金繰入額	12,972千円																																																																	
役員報酬	117,070千円																																																																	
役員賞与引当金繰入額	3,850千円																																																																	
給与及び賞与	699,851千円																																																																	
賞与引当金繰入額	24,882千円																																																																	
退職給付費用	2,096千円																																																																	
のれん償却額	121,074千円																																																																	
未払社会保険料の時効発生	6,058千円																																																																	
建物	6,619千円																																																																	
工具器具備品	2,565千円																																																																	
電話加入権	35千円																																																																	
過年度延滞税	6,403千円																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	690,379	2,768,216	—	3,458,595

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:5)による増加 2,761,516株

ストックオプションの行使による増加 6,700株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月29日 定時株主総会	普通株式	932,011	1,350	平成18年7月31日	平成18年10月31日

(2) 基準日が当中間連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月6日 取締役会	普通株式	968,406	280	平成19年1月31日	平成19年4月6日

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	663,120	27,259	—	690,379

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による株式の発行 21,339株

ストックオプションの行使による増加 5,920株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年10月26日 定時株主総会	普通株式	285,141	430	平成17年7月31日	平成17年10月27日
平成18年3月1日 取締役会	普通株式	166,600	250	平成18年1月31日	平成18年4月3日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月29日 定時株主総会	普通株式	932,011	1,350	平成18年 7月31日	平成18年 10月31日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 1月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,910,456千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 121,856千円 現金及び現金同等物 <u>3,788,600千円</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 1月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 9,132,352千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 488,284千円 有価証券勘定のうち マネー・マネジメン 50,372千円 ト・ファンド 現金及び現金同等物 <u>8,694,440千円</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 7月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 8,801,345千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 211,771千円 有価証券勘定のうち マネー・マネジメン 50,326千円 ト・ファンド 現金及び現金同等物 <u>8,639,899千円</u></p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,000</td> <td>1,516</td> <td>5,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,000</td> <td>1,516</td> <td>5,483</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,000	1,516	5,483	合計	7,000	1,516	5,483	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,000</td> <td>2,916</td> <td>4,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,000</td> <td>2,916</td> <td>4,083</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,000	2,916	4,083	合計	7,000	2,916	4,083	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,000</td> <td>2,216</td> <td>4,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,000</td> <td>2,216</td> <td>4,783</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,000	2,216	4,783	合計	7,000	2,216	4,783
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	7,000	1,516	5,483																																			
合計	7,000	1,516	5,483																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	7,000	2,916	4,083																																			
合計	7,000	2,916	4,083																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	7,000	2,216	4,783																																			
合計	7,000	2,216	4,783																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,378千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,531千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,378千円	1年超	4,152千円	合計	5,531千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,152千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,401千円	1年超	2,750千円	合計	4,152千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,390千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,454千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,844千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,390千円	1年超	3,454千円	合計	4,844千円																		
1年内	1,378千円																																					
1年超	4,152千円																																					
合計	5,531千円																																					
1年内	1,401千円																																					
1年超	2,750千円																																					
合計	4,152千円																																					
1年内	1,390千円																																					
1年超	3,454千円																																					
合計	4,844千円																																					
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>699千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	729千円	減価償却費相当額	699千円	支払利息相当額	48千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>699千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	729千円	減価償却費相当額	699千円	支払利息相当額	36千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,458千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,399千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>90千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,458千円	減価償却費相当額	1,399千円	支払利息相当額	90千円																		
支払リース料	729千円																																					
減価償却費相当額	699千円																																					
支払利息相当額	48千円																																					
支払リース料	729千円																																					
減価償却費相当額	699千円																																					
支払利息相当額	36千円																																					
支払リース料	1,458千円																																					
減価償却費相当額	1,399千円																																					
支払利息相当額	90千円																																					
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年1月31日現在)

1. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	84,400
合計	84,400

当中間連結会計期間末 (平成19年1月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,361	3,495	1,133
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,361	3,495	1,133
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	233,180	124,976	△108,203
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	233,180	124,976	△108,203
計	235,542	128,472	△107,069

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	91,568
② マネー・マネジメント・ファンド	50,372
③ 新株予約権	3,480
合計	145,420

前連結会計期間末（平成18年7月31日）

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	4,294	4,294	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	4,294	4,294	—

2 当期中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,674,060	51,918	—

3 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 投資事業組合に対する出資	850,000
② 非上場株式	110,492
③ マネー・マネジメント・ファンド	50,326
合計	1,010,819

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

	中古マンション 再活事業 (千円)	不動産販売 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	10,670,840	6,269,119	1,119,784	18,059,744	—	18,059,744
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	82,390	82,390	(82,390)	—
計	10,670,840	6,269,119	1,202,174	18,142,135	(82,390)	18,059,744
営業費用	9,062,115	4,858,485	991,483	14,912,084	195,163	15,107,248
営業利益	1,608,725	1,410,634	210,690	3,230,050	(277,554)	2,952,495

(注) 1 事業区分の方法

商品の種類、性質、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業を区分しております。

2 各事業の主な種類

- (1) 中古マンション再活事業…中古マンションの販売
- (2) 不動産販売事業…ビル、商業施設、ホテル等の販売
- (3) その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、277,554千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

	中古マンション 再活事業 (千円)	不動産販売 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	14,364,959	22,206,700	1,951,710	38,523,371	—	38,523,371
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	497,899	497,899	(497,899)	—
計	14,364,959	22,206,700	2,449,610	39,021,271	(497,899)	38,523,372
営業費用	11,804,933	17,089,837	1,536,840	30,431,611	1,232,158	31,663,769
営業利益	2,560,026	5,116,863	912,770	8,589,659	(1,730,058)	6,859,601

(注) 1 事業区分の方法

商品の種類、性質、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業を区分しております。

2 各事業の主な種類

- (1) 中古マンション再活事業…中古マンションの販売
- (2) 不動産販売事業…ビル、商業施設、ホテル等の販売
- (3) その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,740,790千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。



前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

	中古マンション 再活事業 (千円)	不動産販売 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	26,279,054	14,314,164	2,408,251	43,001,471	—	43,001,471
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	50,193	263,808	314,001	(314,001)	—
計	26,279,054	14,364,358	2,672,059	43,315,472	(314,001)	43,001,471
営業費用	22,083,467	11,265,092	2,214,545	35,563,104	266,844	35,829,949
営業利益	4,195,587	3,099,266	457,514	7,752,368	(580,846)	7,171,521

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 中古マンション再活事業…中古マンションの販売
- (2) 不動産販売事業…ビル、商業施設、ホテル等の販売
- (3) その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、547,771千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	1株当たり純資産額	7,764円80銭	3,870円13銭
1株当たり中間(当期)純利益	2,140円28銭	1,023円90銭	5,572円12銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	2,111円40銭	1,019円95銭	5,511円23銭
		<p>当社は、平成18年8月1日付で1株を5株に分割いたしました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
		前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
		1株当たり 純資産 額 1,552円96 銭	1株当たり 純資産 額 3,138円95 銭
		1株当たり 中間純 利益 428円5銭	1株当たり 当期純 利益 1,114円42 銭
		潜在株式 調整後1 株当たり 中間純利 益 422円28銭	潜在株式 調整後1 株当たり 当期純利 益 1,102円24 銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)	前連結会計年度末 (平成18年7月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	13,390,162	10,835,351
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,335,230	10,829,771
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	4,932	5,533
普通株式の発行済株式数(株)	—	3,458,595	690,379
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	3,458,595	690,379

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,425,066	3,537,266	3,739,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	1,425,066	3,537,266	3,739,261
普通株式の期中平均株式数(株)	665,833	3,454,699	671,065
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	9,105 (9,105)	6,700 (6,700)	7,415 (7,415)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)								
<p>I. 子会社の設立</p> <p>平成18年3月13日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し、平成18年3月20日に設立いたしました。</p> <p>1. 設立の目的等</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>当社のプロパティマネジメント部門の連結子会社であるジャパンリアルティスーパービジョン株式会社(本社：京都府京都市)とプラネットサポート株式会社(本社：東京都新宿区)は平成17年11月1日付で合併いたしました(存続会社はジャパンリアルティスーパービジョン株式会社)。両者の主力事業は重複せず、また顧客層および主要地域においてそれぞれ異なる強みを発揮し、合併効果も現れてきております。</p> <p>当社は平成17年7月期中に開設した9支店に加えまして、平成18年7月期中に全国主要都市に20カ所の営業所を開設する予定で、すでに12カ所の営業所を開設しております。このように今後、当社の活動範囲が全国に拡大することにあわせて、全国規模でのプロパティマネジメント事業の機動的かつ円滑な運営が、当社グループのシナジー効果を高めるうえで重要な課題であると考えております。</p> <p>そこで今後、プロパティマネジメント事業を全国レベルで運営していくためには、京都府および東京都の主力2拠点で事業を進めているジャパンリアルティスーパービジョン株式会社のほかに、同事業を全国規模で統括する会社が必要であるとの認識にいたりました。</p> <p>新設した株式会社アルデプロプロパティマネジメントは、賃貸管理、サブリース、リフォーム、リーシング全般を行います。プロパティマネジメント事業では地域ごとの特性や契約慣行等が異なります。そこで、地域の特性を十分に熟知した企業と業務提携・資本提携をすることにより、不動産金融マーケットにおける主要な顧客である不動産ファンド運用会社やアセットマネジメント会社への総合的なソリューション提供力が強化されると見込んでおります。</p>	<p>I. 株式会社オーパスの株式取得(子会社化)</p> <p>当社は、平成19年3月7日開催の取締役会決議に基づき、建築資材販売、コンサルティング会社である株式会社オーパス(以下、「オーパス」という)の全株式を同日付で取得し、同社を子会社としております。また、株式会社オーパスの100%子会社として株式会社サワケンホーム及び株式会社ART都市開発がありますが、併せて当社のグループとなります。</p> <p>1. 株式取得について</p> <p>(1) 取得する株式数 125株 (発行済株式数の全株)</p> <p>(2) 取得日 平成19年3月7日</p> <p>(3) 取得先 澤田升男</p> <p>(4) 取得価額 1,011,108千円</p> <p>(5) 取得する理由</p> <p>①当社グループ内に、建築資材販売、建築コスト低減ノウハウ販売、コンサルティング等に豊富な経験と実績を持つオーパスが加わることで、グループとしての総合力を高められること。</p> <p>②オーパスは、子会社に株式会社サワケンホーム、株式会社ART都市開発を有し、株式会社サワケンホームは総合建設・設計・施工分野で、株式会社ART都市開発は建築の設計・監理で豊富な実績を有すること。</p> <p>③オーパスと株式会社アルデプロプロパティマネジメントとのシナジーが期待できること。</p> <p>2. 子会社となる会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社オーパス</p> <p>(2) 代表者 代表取締役 作山哲</p> <p>(3) 本店所在地 岐阜県各務原市蘇原東島町三丁目100番地の1</p> <p>(4) 設立年月 平成11年10月</p> <p>(5) 資本金 1,000万円</p> <p>(6) 発行済株式数 125株</p> <p>(7) 主な事業内容 建築資材販売、住宅、店舗のリフォーム及びメンテナンス</p> <p>(8) 決算期 5月31日</p> <p>(9) 従業員数 14名</p> <p>(10) 直近決算期における営業の状況及び総資産・純資産の額 [平成18年5月31日]</p> <p>①売上高 883,049千円</p> <p>②営業利益 103,223千円</p> <p>③経常利益 127,903千円</p>	<p>I. 株式分割について</p> <p>当社は、平成18年6月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年8月1日付で株式分割による新株の発行を行いました。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 分割の方法</p> <p>平成18年7月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 分割により増加した株式数</p> <p>普通株式とし、平成18年7月31日の最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数といたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1034 1079 1385 1424"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,216.09円</td> <td>1株当たり純資産額 3,138.95円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 352.63円</td> <td>1株当たり当期純利益 1,114.42円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 330.59円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,102.24円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,216.09円	1株当たり純資産額 3,138.95円	1株当たり当期純利益 352.63円	1株当たり当期純利益 1,114.42円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 330.59円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,102.24円
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,216.09円	1株当たり純資産額 3,138.95円									
1株当たり当期純利益 352.63円	1株当たり当期純利益 1,114.42円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 330.59円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,102.24円									

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>当社は中古マンション再活事業に端を発し、現在では、不動産販売事業、新築物件販売事業にも進出しております。そしてこのたび、当社グループは、子会社の株式会社アルデプロアセットマネジメントおよび新設した株式会社アルデプロパティマネジメントとあわせて三位一体の総合不動産業として、新たな基盤整備が整いました。これにより中期経営計画をさらに前倒しで進め不動産市場で確固とした地位を築き、CSR(社会的存在意義)の実現のために邁進してまいります。</p> <p>2. 設立した子会社の概要</p> <p>商号 株式会社アルデプロパティマネジメント 所在地 東京都新宿区 設立年月日 平成18年3月20日 資本金 100,000,000円 (発行株式数 2,000株) 代表者 代表取締役 新山隆史(現株式会社アルデプロ専務取締役) 株主構成 株式会社アルデプロ(所有割合100%) 事業内容 賃貸管理、建物管理、サブリース、リフォーム、リーシング等</p> <p>II. 株式会社尾高電工の株式取得(子会社化)</p> <p>当社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、電気通信工事会社である株式会社尾高電工(以下、「尾高電工」という)の全株式を取得することを決議し、平成18年3月15日に取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>1. 株式取得について</p> <p>(1) 取得する株式数 200,000株 (発行済株式数の全株) (2) 取得日 平成18年3月15日 (3) 取得先 尾高勝隆、尾高文江 および尾高功將 (4) 取得価額 10億円</p>	<p>④当期純利益 75,264千円 ⑤総資産 578,937千円 ⑥株主資本 203,782千円</p> <p>3. 孫会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社サワケンホーム (2) 代表者 代表取締役 梅田信一 (3) 本店所在地 岐阜県各務原市蘇原東島町三丁目100番地の1 (4) 設立年月 昭和53年6月 (5) 資本金 2,000万円 (6) 発行済株式数 10,862株 (7) 主な事業内容 建設業請負および設計施工 (8) 建設業許可 岐阜県知事(特-16)第8117号 (9) 決算期 5月31日 (10) 従業員数 17名 (11) 直近決算期における営業の状況及び総資産・純資産の額 [平成18年5月31日] ①売上高 1,656,966千円 ②営業利益 150,386千円 ③経常利益 185,120千円 ④当期純利益 147,175千円 ⑤総資産 786,946千円 ⑥株主資本 175,072千円</p> <p>4. 孫会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ART都市開発 (2) 代表者 代表取締役 櫻井宮雄 (3) 本店所在地 岐阜県美濃市片知1555番地1 (4) 設立年月 平成16年7月 (5) 資本金 1,000万円 (6) 発行済株式数 200株 (7) 主な事業内容 建設の設計・監理 (8) 建設業許可 愛知県知事(い-17)第11030号 (9) 決算期 5月31日 (10) 従業員数 4名 (11) 直近決算期における営業の状況及び総資産・純資産の額 [平成18年5月31日] ①売上高 111,547千円 ②営業損失 2,874千円 ③経常損失 2,072千円 ④当期純損失 2,044千円</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																														
<p>(5) 取得する理由</p> <p>①当社グループ内に、電気通信・消防施設・管工事等に豊富な経験と技術力を持つ尾高電工が加わることで、グループとしての総合力を高められること。</p> <p>②尾高電工は、官公庁や地方自治体をはじめ、大手ゼネコンや大手工事会社等からの多数の受注実績があり、長年にわたって高い信頼関係の構築された優良顧客基盤をもっていること。</p> <p>③当社の業容拡大に伴って、仕入物件数が急激に増加しているが、これまでは設備工事等をすべて外注していたのが、今後はグループ企業で内製化できることになるので、コストの削減に寄与するだけでなく、尾高電工にとっては安定した売上を確保することができること。</p> <p>④尾高電工が、昭和48年の設立以来、一貫して本業重視の姿勢を守り続けてきた結果、自己資本比率が高く、財務体質の極めて健全な企業であること。</p> <p>2. 株式会社尾高電工の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社尾高電工</p> <p>(2) 代表者 代表取締役 尾高功将</p> <p>(3) 本店所在地 千葉県千葉市若葉区多部田町1106-2</p> <p>(4) 設立年月 昭和48年11月</p> <p>(5) 資本金 1億円</p> <p>(6) 発行済株式数 200,000株</p> <p>(7) 主な事業内容 電気通信工事業、消防施設工事業、機械器具設置工事業、管工事業</p> <p>(8) 建設業許可 千葉県知事(特-14)第40455号 千葉県知事(般-14)第40455号</p> <p>(9) 決算期 5月31日</p> <p>(10) 従業員数 16名</p> <p>(11) 直近決算期における営業の状況及び総資産・純資産の額 [平成17年5月31日]</p> <table border="1" data-bbox="207 1518 542 1691"> <tr><td>①売上高</td><td>784,629千円</td></tr> <tr><td>②営業利益</td><td>13,323千円</td></tr> <tr><td>③経常利益</td><td>14,068千円</td></tr> <tr><td>④当期純利益</td><td>7,917千円</td></tr> <tr><td>⑤総資産</td><td>720,288千円</td></tr> <tr><td>⑥株主資本</td><td>500,457千円</td></tr> </table>	①売上高	784,629千円	②営業利益	13,323千円	③経常利益	14,068千円	④当期純利益	7,917千円	⑤総資産	720,288千円	⑥株主資本	500,457千円	<p>⑤総資産 25,752千円</p> <p>⑥株主資本 9,249千円</p> <p>II. 株式会社勤住ライフの株式取得(子会社化)</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>当社は、中期経営計画において外部戦略としてプロパティマネジメント事業やデベロッパー、戸建・アパート、不動産関連事業などへのM&amp;Aを推進しております。この一環として、株式会社勤住ライフ(以下「勤住ライフ」という)の実施する第三者割当増資を全額引き受け、子会社といたします。</p> <p>勤住ライフは、日本勤労者住宅協会の関連会社ですが、日本勤労者住宅協会は平成18年10月17日付で東京地方裁判所より民事再生法に基づく再生計画が認可されております。こうした状況を受けて、勤住ライフは資金的な支援を求めておりました。勤住ライフは全国的な住宅供給のノウハウを持っておりません。当社は現在全国展開しておりますが、勤住ライフが実施するこのたびの第三者割当増資に応じ、事業面においても協力体制を築くことが、勤住ライフの業績向上、ひいては当社グループの発展にもつながると判断いたしました。</p> <p>2. 子会社となる会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社勤住ライフ</p> <p>(2) 代表者 代表取締役 上野貞章</p> <p>(3) 本店所在地 東京都文京区本郷三丁目23番1号</p> <p>(4) 設立年月 昭和61年7月</p> <p>(5) 主な事業内容 土地、建物の売買、賃貸、交換、仲介ならびに不動産の鑑定及びコンサルタント等</p> <p>(6) 決算期 3月31日</p> <p>(7) 従業員数 4名</p> <p>(8) 資本金 3,000万円</p> <p>(9) 発行済株式数 680株</p> <p>3. 最近事業年度における業績動向</p> <table border="1" data-bbox="606 1657 965 2004"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td>106百万円</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>1株当たり配当金</td><td>0円</td></tr> </tbody> </table>		平成18年3月期	売上高	106百万円	売上総利益	24百万円	営業利益	2百万円	経常利益	2百万円	当期純利益	2百万円	総資産	57百万円	純資産	52百万円	1株当たり配当金	0円	
①売上高	784,629千円																															
②営業利益	13,323千円																															
③経常利益	14,068千円																															
④当期純利益	7,917千円																															
⑤総資産	720,288千円																															
⑥株主資本	500,457千円																															
	平成18年3月期																															
売上高	106百万円																															
売上総利益	24百万円																															
営業利益	2百万円																															
経常利益	2百万円																															
当期純利益	2百万円																															
総資産	57百万円																															
純資産	52百万円																															
1株当たり配当金	0円																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>4. 株式取得の方法 株式会社勤住ライフが実施する次の増資に当社が全額出資</p> <p>①発行済株式数 10,000株 ②発行価額 1株当たり50,000円 ③発行価額中資本に組み入れない額 1株当たり25,000円 ④資本増加日 平成19年4月19日 ⑤割当方法 第三者割当増資 ⑥割当先および株数 (住所) 東京都新宿区新宿三丁目1番24号 (名称) 株式会社アルデプロ 代表取締役 秋元竜弥 (株数) 10,000株 ⑦配当起算日 平成19年4月1日 ⑧増資後資本金 2億8,000万円</p> <p>5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 0株 (議決権の数0個) (所有割合 0%) (2) 取得株式数 10,000株 (議決権の数10,000個) (取得価額500百万円) (3) 異動後の所有株式数 10,000株 (議決権の数10,000個) (所有割合 93.63%)</p> <p>6. 日程 平成19年4月19日 取締役会決議 平成19年4月19日 払込日</p> <p>Ⅲ. 株式会社日本インベスターズサービスの株式取得(子会社化) 当社は、平成19年4月25日開催の取締役会において、株式会社日本インベスターズサービスの行う第三者割当増資に出資して、子会社とすることを決議し、4月27日付で当社子会社となりました。</p> <p>1. 株式取得の理由 当社はこれまで広報活動の一環として、IR活動に注力してまいりました。今後は、さらに多くの投資者や消費者に対して当社グループの認知度を高め、さらに当社ビジネスモデルをより深くご理解頂きたいと考えております。 こうした考えのもと、個人投資家から積極的なご支持を獲得するため、この度当社は投資初心者向けのフリーマガジンである「モテカブ」を発行する株式会社日本インベスターズサービスに資本参加することといたしました。今後は同社の経営を支援しつつ、当社のPR媒体としても活用してまいります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>「モテカブ」は、長期的なスタンスで企業の株式保有を志向する投資家(企業のファン)を形成することを狙いとした専門誌であることから、当社のPRチャネルのひとつとして、長期保有が期待できるターゲットへアプローチしてまいります。</p> <p>2. 子会社となる会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社日本インベスターズサービス</p> <p>(2) 代表者 代表取締役 小松俊一</p> <p>(3) 本店所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号</p> <p>(4) 設立年月 平成19年4月</p> <p>(5) 主な事業内容 フリーペーパー、出版・印刷、IRツール制作、WEB、携帯事業等</p> <p>(6) 決算期 3月31日</p> <p>(7) 従業員数 5名</p> <p>(8) 資本金 250万円</p> <p>(9) 発行済株式数 5,000株</p> <p>(10) 大株主構成および持株比率 小松俊一 100%</p> <p>3. 株式取得の方法 株式会社日本インベスターズサービスが実施する次の増資に当社が全額出資</p> <p>①発行済株式数 15,000株</p> <p>②発行価額 1株当たり 500円</p> <p>③発行価額中資本に組み入れない額 1株当たり0円</p> <p>④資本増加日 平成19年4月27日</p> <p>⑤割当方法 第三者割当増資</p> <p>⑥割当先および株数 (住所) 東京都新宿区新宿三丁目1番24号 (名称) 株式会社アルデプロ 代表取締役 秋元竜弥 (株数) 15,000株</p> <p>⑦配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>⑧増資後資本金 1,000万円 注) 今後、事業推進のため1億円までの増資を予定しております。</p> <p>4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 0株 (議決権の数0個) (所有割合 0%)</p> <p>(2) 取得株式数 15,000株 (議決権の数15,000個) (取得価額750万円)</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 15,000株 (議決権の数15,000個) (所有割合 75.00%)</p>	



(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	3,759,407		8,526,472		8,150,194	
2 売掛金		321,662		5,605		570,985	
3 たな卸資産	2			27,122,591			
4 販売用不動産	2	9,742,677				19,597,304	
5 仕掛品		124,926				142,423	
6 前渡金		481,168					
7 その他	3	230,034		2,963,835		1,653,663	
貸倒引当金		9,935		15,574		34,870	
流動資産合計		14,649,941	92.1	38,602,930	93.2	30,079,701	92.5
固定資産							
1 有形固定資産	1、2	132,938		158,223		160,036	
2 無形固定資産		4,951		7,377		8,378	
3 投資その他の資産							
(1)関係会社株式		873,922		1,300,000		1,100,000	
(2)その他		242,202	1,116,124	1,348,161	2,648,161	1,153,160	2,253,160
固定資産合計		1,254,015	7.9	2,813,762	6.8	2,421,575	7.5
資産合計		15,903,956	100.0	41,416,692	100.0	32,501,276	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		48,486		137,839		17,521	
2 短期借入金	2、4	8,097,860		22,535,594		16,674,920	
3 一年以内返済予定 の長期借入金		4,440				4,440	
4 一年以内償還 予定の社債		100,000					
5 未払法人税等		1,355,383		2,704,132		2,750,238	
6 賞与引当金		24,056		24,592		25,867	
7 役員賞与引当金				3,775		3,850	
8 その他	3	581,425		2,104,210		1,691,136	
流動負債合計		10,211,651	64.2	27,510,143	66.4	21,167,973	65.1
固定負債							
1 社債		450,000		450,000		450,000	
2 長期借入金		5,200				2,980	
3 退職給付引当金		5,408		5,408		5,401	
固定負債合計		460,608	2.9	455,408	1.1	458,381	1.4
負債合計		10,672,259	67.1	27,965,552	67.5	21,626,355	66.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		1,021,130					
資本剰余金合計		1,021,130	6.4				
利益剰余金							
1 利益準備金		75,000					
2 任意積立金		1,400,000					
3 中間末処分利益		1,555,407					
利益剰余金合計		3,030,407	19.1				
資本合計		5,231,697	32.9				
負債及び資本合計		15,903,956	100.0				

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,937,965	7.1	2,930,948	9.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,778,935		2,771,918	
資本剰余金合計				2,778,935	6.7	2,771,918	8.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				75,000		75,000	
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金				4,000,000		1,400,000	
繰越利益剰余金				3,722,880		3,697,055	
利益剰余金合計				7,797,880	18.8	5,172,055	15.9
株主資本合計				13,514,780	32.6	10,874,921	33.5
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				63,640	0.2		
評価・換算差額等 合計				63,640	0.2		
純資産合計				13,451,140	32.5	10,874,921	33.5
負債純資産合計				41,416,692	100.0	32,501,276	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		17,337,241	100.0	37,469,303	100.0	41,385,823	100.0			
売上原価		13,467,268	77.7	28,562,005	76.2	32,421,480	78.3			
売上総利益		3,869,973	22.3	8,907,298	23.8	8,964,342	21.7			
販売費及び 一般管理費		853,742	4.9	2,128,103	5.7	1,688,398	4.1			
営業利益		3,016,230	17.4	6,779,194	18.1	7,275,943	17.6			
営業外収益	1	27,358	0.2	69,062	0.2	83,482	0.2			
営業外費用	2	216,038	1.2	653,972	1.7	558,199	1.3			
経常利益		2,827,550	16.3	6,194,285	16.5	6,801,226	16.4			
特別利益	3			39,530	0.1	17,010	0.0			
特別損失	4	65,048	0.4	20,541	0.1	65,317	0.2			
税引前中間(当期)純 利益		2,762,502	15.9	6,213,273	16.6	6,752,919	16.3			
法人税、住民税及び 事業税		1,344,907		2,673,145		3,144,092				
法人税等調整額		74,691	1,270,215	7.3	17,709	2,655,436	7.1	191,708	2,952,383	7.1
中間(当期)純利益		1,492,287	8.6	3,557,836	9.5	3,800,535	9.2			
前期繰越利益		63,119								
中間(当期)未処分 利益		1,555,407								

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

項目	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年7月31日残高(千円)	2,930,948	2,771,918	2,771,918	75,000	1,400,000	3,697,055	5,172,055	10,874,921
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	7,017	7,017	7,017	—	—	—	—	14,034
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△932,011	△932,011	△932,011
別途積立金の積立	—	—	—	—	2,600,000	△2,600,000	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	3,557,836	3,557,836	3,557,836
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	7,017	7,017	7,017	—	2,600,000	25,825	2,625,825	2,639,859
平成19年1月31日残高(千円)	2,937,965	2,778,935	2,778,935	75,000	4,000,000	3,722,880	7,797,880	13,514,780

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年7月31日残高(千円)	—	—	10,874,921
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	14,034
剰余金の配当	—	—	△932,011
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	3,557,836
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△63,640	△63,640	△63,640
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△63,640	△63,640	2,576,219
平成19年1月31日残高(千円)	△63,640	△63,640	13,451,140

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

項目	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年7月31日残高(千円)	1,178,930	1,019,900	1,019,900	75,000	675,000	1,077,111	1,827,111	4,025,941	4,025,941
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,752,018	1,752,018	1,752,018	—	—	—	—	3,504,036	3,504,036
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△451,741	△451,741	△451,741	△451,741
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△3,850	△3,850	△3,850	△3,850
別途積立金の積立	—	—	—	—	725,000	△725,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	3,800,535	3,800,535	3,800,535	3,800,535
事業年度中の変動額合計(千円)	1,752,018	1,752,018	1,752,018	—	725,000	2,619,944	3,344,944	6,848,980	6,848,980
平成18年7月31日残高(千円)	2,930,948	2,771,918	2,771,918	75,000	1,400,000	3,697,055	5,172,055	10,874,921	10,874,921

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)																								
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価 法によっております。</p> <p>②時価のあるもの</p> <p>—————</p> <p>②その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①販売用不動産、仕掛品 個別法による原価法に よっております。</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法によっ ております。</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②時価のあるもの 中間会計期間末の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理)を採 用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①販売用不動産、仕掛品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②時価のあるもの</p> <p>—————</p> <p>②その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①販売用不動産、仕掛品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>																								
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっておりま す。</p> <p>但し、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く)につ いては、定額法を採用し ております。なお、主な 耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産</p> <p>①ソフトウェア 自社利用のソフトウェ アについて、社内におけ る利用可能期間(5年)に 基づく定額法によってお ります。</p> <p>②営業権 5年以内で均等償却し ております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっておりま す。</p>	建物	28年	建物附属設備	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～20年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産</p> <p>①ソフトウェア 同左</p> <p>—————</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	建物	28年	建物附属設備	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～20年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～10年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産</p> <p>①ソフトウェア 同左</p> <p>②営業権 (追加情報) 当事業年度に計上したの れん(営業権)については 、資産性がないと判断し たため、全額特別損失とし て処理しております。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	建物	28年	建物附属設備	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～10年
建物	28年																										
建物附属設備	3～15年																										
車両運搬具	2～6年																										
工具器具備品	3～20年																										
建物	28年																										
建物附属設備	3～15年																										
車両運搬具	2～6年																										
工具器具備品	3～20年																										
建物	28年																										
建物附属設備	3～15年																										
車両運搬具	2～6年																										
工具器具備品	3～10年																										



	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 _____</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 当中間会計期間末に属する役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間は「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、7,475千円減少しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、3,850千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、13,451,140千円です。 中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 1 前中間会計期間における「資本の部」は、当中間会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」からなっております。 2 前中間会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当中間会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、10,874,921千円です。 財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 1 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」からなっております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>支払の催告</p> <p>当社は、平成18年7月3日付で東西アセット・マネジメント㈱より、不動産物件の紹介に係る違約金等として178,634千円の支払の催告を受けております。</p> <p>当社では、この支払の根拠について事実関係を確認しておりますが、現時点では、当社に支払義務はないものと判断しております。</p>	<p>支払の催告</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において、「投資その他の資産」として一括表示しておりました「関係会社株式」は、当中間会計期間末において、資産の総額の5/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「投資その他の資産」に含めておりました「関係会社株式」は、10,000千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>販売用不動産</p> <p>前中間会計期間において区分掲記していた「販売用不動産」(当中間会計期間26,879,372千円)については、流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しております。</p> <p>仕掛品</p> <p>前中間会計期間において区分掲記していた「仕掛品」(当中間会計期間243,218千円)については、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しております。</p> <p>前渡金</p> <p>前中間会計期間において区分掲記していた「前渡金」(当中間会計期間1,895,661千円)については、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年1月31日)	当中間会計期間末 (平成19年1月31日)	前事業年度末 (平成18年7月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,334千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付負債 担保資産 販売用 8,170,468千円 不動産 建物 5,312千円 土地 1,506千円 担保付負債 短期借入金 7,710,160千円</p> <p>※3 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 3,500,000千円 借入実行残高 2,136,260千円 差引額 1,363,740千円</p> <p>5 偶発債務</p> <hr/>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,172千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付負債 担保資産 定期預金 150,000千円 たな卸 19,411,849千円 資産 建物 5,125千円 土地 64,073千円 担保付負債 短期借入金 20,793,860千円</p> <p>※3 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 3,200,000千円 借入実行残高 978,000千円 差引額 2,222,000千円</p> <p>5 偶発債務 銀行借り入れに対する保証債務 ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社 45,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,133千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付負債 担保資産 定期預金 150,000千円 販売用 17,130,921千円 不動産 建物 5,265千円 土地 1,506千円 担保付負債 短期借入金 16,357,120千円</p> <p>※3 消費税等の取扱</p> <hr/> <p>※4 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 3,200,000千円 借入実行残高 2,234,190千円 差引額 965,810千円</p> <p>5 偶発債務</p> <hr/>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,833千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,507千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 16,030千円 受取手数料 16,500千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 133,187千円 支払手数料 27,098千円 社債発行費 8,550千円 消費税 33,257千円 相殺差損	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 384,008千円 支払手数料 163,892千円 消費税 86,828千円 相殺差損 株式交付費 19,243千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 298,484千円 支払手数料 68,113千円 消費税 75,481千円 相殺差損 新株発行費 21,810千円
※3 特別利益の主要項目	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 39,530千円	※3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 17,010千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 9,136千円 本社移転費用 7,889千円 営業権償却 28,571千円 販売用不動産構造等調査費用 19,450千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,617千円 投資有価証券評価損 18,924千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 9,136千円 事務所移転費用 7,889千円 のれん償却 28,571千円 販売用不動産構造等調査費用 19,719千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 5,883千円 無形固定資産 519千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 12,979千円 無形固定資産 1,000千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 17,723千円 無形固定資産 1,403千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年1月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年1月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年7月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)								
	1株当たり純資産額	7,850円69銭	3,889円19銭	15,752円10銭							
1株当たり中間 (当期)純利益	2,241円23銭	1,029円85銭	5,663円43銭								
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	2,211円00銭	1,025円88銭 当社は、平成18年8月1日付で1株を5株に分割いたしました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	5,601円54銭								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 1,570円13銭</td> <td>1株当たり 純資産額 3,150円42銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 448円24銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 1,132円68銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 442円20銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 1,120円30銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 1,570円13銭	1株当たり 純資産額 3,150円42銭	1株当たり 中間純利益 448円24銭	1株当たり 当期純利益 1,132円68銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 442円20銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 1,120円30銭	
前中間 会計期間	前事業年度										
1株当たり 純資産額 1,570円13銭	1株当たり 純資産額 3,150円42銭										
1株当たり 中間純利益 448円24銭	1株当たり 当期純利益 1,132円68銭										
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 442円20銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 1,120円30銭										

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)	当中間会計期間末 (平成19年1月31日)	前事業年度末 (平成18年7月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	13,451,140	10,874,921
普通株式に係る純資産額(千円)	—	13,451,140	10,874,921
中間貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間(当事業年度)末の純資産額との差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	3,458,595	690,379
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	3,458,595	690,379

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,492,287	3,557,836	3,800,535
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	1,492,287	3,557,836	3,800,535
普通株式の期中平均株式数 (株)	665,833	3,454,699	671,065
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	9,105 (9,105)	13,370 (13,370)	7,415 (7,415)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—	—



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)								
<p>I. 子会社の設立</p> <p>平成18年3月13日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し、平成18年3月20日に設立いたしました。</p> <p>1. 設立の目的等</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>当社のプロパティマネジメント部門の連結子会社であるジャパンリアルティスーパービジョン株式会社(本社：京都府京都市)とプラネットサポート株式会社(本社：東京都新宿区)は平成17年11月1日付で合併いたしました(存続会社はジャパンリアルティスーパービジョン株式会社)。両者の主力事業は重複せず、また顧客層および主要地域においてそれぞれ異なる強みを発揮し、合併効果も現れてきております。</p> <p>当社は平成17年7月期中に開設した9支店に加えまして、平成18年7月期中に全国主要都市に20カ所の営業所を開設する予定で、すでに12カ所の営業所を開設しております。このように今後、当社の活動範囲が全国に拡大することにあわせて、全国規模でのプロパティマネジメント事業の機動的かつ円滑な運営が、当社グループのシナジー効果を高めるうえで重要な課題であると考えております。</p> <p>そこで今後、プロパティマネジメント事業を全国レベルで運営していくためには、京都府および東京都の主力2拠点で事業を進めているジャパンリアルティスーパービジョン株式会社のほかに、同事業を全国規模で統括する会社が必要であるとの認識にいたしました。</p> <p>新設した株式会社アルデプロプロパティマネジメントは、賃貸管理、サブリース、リフォーム、リーシング全般を行います。プロパティマネジメント事業では地域ごとの特性や契約慣行等が異なります。そこで、地域の特性を十分に熟知した企業と業務提携・資本提携をすることにより、不動産金融マーケットにおける主要な顧客である不動産ファンド運用会社やアセットマネジメント会社への総合的なソリューション提供力が強化されると見込んでおります。</p>	<p>I. 株式会社オーパスの株式取得(子会社化)</p> <p>当社は、平成19年3月7日開催の取締役会決議に基づき、建築資材販売、コンサルティング会社である株式会社オーパス(以下、「オーパス」という)の全株式を同日付で取得し、同社を子会社としております。また、株式会社オーパスの100%子会社として株式会社サワケンホーム及び株式会社ART都市開発がありますが、併せて当社のグループとなります。</p> <p>1. 株式取得について</p> <p>(1) 取得する株式数 125株 (発行済株式数の全株)</p> <p>(2) 取得日 平成19年3月7日</p> <p>(3) 取得先 澤田升男</p> <p>(4) 取得価額 1,011,108千円</p> <p>(5) 取得する理由</p> <p>①当社グループ内に、建築資材販売、建築コスト低減ノウハウ販売、コンサルティング等に豊富な経験と実績を持つオーパスが加わることで、グループとしての総合力を高められること。</p> <p>②オーパスは、子会社に株式会社サワケンホーム、株式会社ART都市開発を有し、サワケンホームは総合建設・設計・施工分野で、ART都市開発は建築の設計・監理で豊富な実績を有すること。</p> <p>③オーパスと株式会社アルデプロプロパティマネジメントとのシナジーが期待できること。</p> <p>2. 子会社となる会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社オーパス</p> <p>(2) 代表者 代表取締役 作山哲</p> <p>(3) 本店所在地 岐阜県各務原市蘇原東島町三丁目100番地の1</p> <p>(4) 設立年月 平成11年10月</p> <p>(5) 資本金 1,000万円</p> <p>(6) 発行済株式数 125株</p> <p>(7) 主な事業内容 建築資材販売、住宅、店舗のリフォーム及びメンテナンス</p> <p>(9) 決算期 5月31日</p> <p>(10) 従業員数 14名</p> <p>(11) 直近決算期における営業の状況及び総資産・純資産の額</p> <p>[平成18年5月31日]</p> <p>①売上高 883,049千円</p> <p>②営業利益 103,223千円</p> <p>③経常利益 127,903千円</p>	<p>I. 株式分割について</p> <p>当社は、平成18年6月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年8月1日付で株式分割による新株の発行を行いました。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 分割の方法</p> <p>平成18年7月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 分割により増加した株式数</p> <p>普通株式とし、平成18年7月31日の最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数といたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1054 969 1366 1323"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,213.08円</td> <td>1株当たり純資産額 3,150.42円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 349.35円</td> <td>1株当たり当期純利益 1,132.68円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 327.51円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,120.30円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,213.08円	1株当たり純資産額 3,150.42円	1株当たり当期純利益 349.35円	1株当たり当期純利益 1,132.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 327.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,120.30円
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 1,213.08円	1株当たり純資産額 3,150.42円									
1株当たり当期純利益 349.35円	1株当たり当期純利益 1,132.68円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 327.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,120.30円									

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>当社は中古マンション再活事業に端を発し、現在では、不動産販売事業、新築物件販売事業にも進出しております。そしてこのたび、当社グループは、子会社の株式会社アルデプロアセットマネジメントおよび新設した株式会社アルデプロプロパティマネジメントとあわせて三位一体の総合不動産業として、新たな基盤整備が整いました。これにより中期経営計画をさらに前倒して進め不動産市場で確固とした地位を築き、CSR(社会的存在意義)の実現のために邁進してまいります。</p> <p>2. 設立した子会社の概要</p> <p>商号 株式会社アルデプロプロパティマネジメント</p> <p>所在地 東京都新宿区</p> <p>設立年月日 平成18年3月20日</p> <p>資本金 100,000,000円 (発行株式数2,000株)</p> <p>代表者 代表取締役 新山隆史(現株式会社アルデプロ専務取締役)</p> <p>株主構成 株式会社アルデプロ(所有割合100%)</p> <p>事業内容 賃貸管理、建物管理、サブリース、リフォーム、リーシング等</p> <p>II. 株式会社尾高電工の株式取得(子会社化)</p> <p>当社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、電気通信工事会社である株式会社尾高電工(以下、「尾高電工」という)の全株式を取得することを決議し、平成18年3月15日に取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>1. 株式取得について</p> <p>(1) 取得する株式数 200,000株 (発行済株式数の全株)</p> <p>(2) 取得日 平成18年3月15日</p> <p>(3) 取得先 尾高勝隆、尾高文江および尾高功將</p> <p>(4) 取得価額 10億円</p>	<p>④当期純利益 75,264千円</p> <p>⑤総資産 578,937千円</p> <p>⑥株主資本 203,782千円</p> <p>3. 孫会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社サワケンホーム</p> <p>(2) 代表者 代表取締役 梅田信一</p> <p>(3) 本店所在地 岐阜県各務原市蘇原東島町三丁目100番地の1</p> <p>(4) 設立年月 昭和53年6月</p> <p>(5) 資本金 2,000万円</p> <p>(6) 発行済株式数 10,862株</p> <p>(7) 主な事業内容 建設業請負および設計施工</p> <p>(8) 建設業許可 岐阜県知事(特-16)第8117号</p> <p>(9) 決算期 5月31日</p> <p>(10) 従業員数 17名</p> <p>(11) 直近決算期における営業の状況及び総資産・純資産の額 [平成18年5月31日]</p> <p>①売上高 1,656,966千円</p> <p>②営業利益 150,386千円</p> <p>③経常利益 185,120千円</p> <p>④当期純利益 147,175千円</p> <p>⑤総資産 786,946千円</p> <p>⑥株主資本 175,072千円</p> <p>4. 孫会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ART都市開発</p> <p>(2) 代表者 代表取締役 櫻井宮雄</p> <p>(3) 本店所在地 岐阜県美濃市片知1555番地1</p> <p>(4) 設立年月 平成16年7月</p> <p>(5) 資本金 1,000万円</p> <p>(6) 発行済株式数 200株</p> <p>(7) 主な事業内容 建設の設計・監理</p> <p>(8) 建設業許可 愛知県知事(い-17)第11030号</p> <p>(9) 決算期 5月31日</p> <p>(10) 従業員数 4名</p> <p>(11) 直近決算期における営業の状況及び総資産・純資産の額 [平成18年5月31日]</p> <p>①売上高 111,547千円</p> <p>②営業損失 2,874千円</p> <p>③経常損失 2,072千円</p> <p>④当期純損失 2,044千円</p> <p>⑤総資産 25,752千円</p> <p>⑥株主資本 9,249千円</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																														
<p>(5) 取得する理由</p> <p>①当社グループ内に、電気通信・消防施設・管工事等に豊富な経験と技術力を持つ尾高電工が加わることで、グループとしての総合力を高められること。</p> <p>②尾高電工は、官公庁や地方自治体をはじめ、大手ゼネコンや大手工事会社等からの多数の受注実績があり、長年にわたって高い信頼関係の構築された優良顧客基盤をもっていること。</p> <p>③当社の業容拡大に伴って、仕入物件数が急激に増加しているが、これまでは設備工事等をすべて外注していたのが、今後はグループ企業で内製化できることになるので、コストの削減に寄与するだけでなく、尾高電工にとっては安定した売上を確保することができること。</p> <p>④尾高電工が、昭和48年の設立以来、一貫して本業重視の姿勢を守り続けてきた結果、自己資本比率が高く、財務体質の極めて健全な企業であること。</p> <p>2. 株式会社尾高電工の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社尾高電工</p> <p>(2) 代表者 代表取締役 尾高功將</p> <p>(3) 本店所在地 千葉県千葉市若葉区多部田町1106-2</p> <p>(4) 設立年月 昭和48年11月</p> <p>(5) 資本金 1億円</p> <p>(6) 発行済株式数 200,000株</p> <p>(7) 主な事業内容 電気通信工事業、消防施設工事業、機械器具設置工事業、管工事業</p> <p>(8) 建設業許可 千葉県知事(特-14)第40455号 千葉県知事(般-14)第40455号</p> <p>(9) 決算期 5月31日</p> <p>(10) 従業員数 16名</p> <p>(11) 直近決算期における営業の状況及び総資産・純資産の額 [平成17年5月31日]</p> <table border="1" data-bbox="199 1512 542 1691"> <tr><td>①売上高</td><td>784,629千円</td></tr> <tr><td>②営業利益</td><td>13,323千円</td></tr> <tr><td>③経常利益</td><td>14,068千円</td></tr> <tr><td>④当期純利益</td><td>7,917千円</td></tr> <tr><td>⑤総資産</td><td>720,288千円</td></tr> <tr><td>⑥株主資本</td><td>500,457千円</td></tr> </table>	①売上高	784,629千円	②営業利益	13,323千円	③経常利益	14,068千円	④当期純利益	7,917千円	⑤総資産	720,288千円	⑥株主資本	500,457千円	<p>II. 株式会社勤住ライフの株式取得(子会社化)</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>当社は、中期経営計画において外部戦略としてプロパティマネジメント事業やデベロッパー、戸建・アパート、不動産関連事業などへのM&amp;Aを推進しております。この一環として、株式会社勤住ライフ(以下「勤住ライフ」という)の実施する第三者割当増資を全額引き受け、子会社といたします。</p> <p>勤住ライフは、日本勤労者住宅協会の関連会社ですが、日本勤労者住宅協会は平成18年10月17日付で東京地方裁判所より民事再生法に基づく再生計画が認可されております。こうした状況を受けて、勤住ライフは資金的な支援を求めておりました。</p> <p>勤住ライフは全国的な住宅供給のノウハウを持っております。当社は現在全国展開しておりますが、勤住ライフが実施するこのたびの第三者割当増資に応じ、事業面においても協力体制を築くことが、勤住ライフの業績向上、ひいては当社グループの発展にもつながると判断いたしました。</p> <p>2. 子会社となる会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社勤住ライフ</p> <p>(2) 代表者 代表取締役 上野貞章</p> <p>(3) 本店所在地 東京都文京区本郷三丁目23番1号</p> <p>(4) 設立年月 昭和61年7月</p> <p>(5) 主な事業内容 土地、建物の売買、賃貸、交換、仲介ならびに不動産の鑑定及びコンサルタント等</p> <p>(6) 決算期 3月31日</p> <p>(7) 従業員数 4名</p> <p>(8) 決算期 5月31日</p> <p>(9) 発行済株式数 680株</p> <p>3. 最近事業年度における業績動向</p> <table border="1" data-bbox="606 1624 973 1982"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td>106百万円</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>1株当たり配当金</td><td>0円</td></tr> </tbody> </table>		平成18年3月期	売上高	106百万円	売上総利益	24百万円	営業利益	2百万円	経常利益	2百万円	当期純利益	2百万円	総資産	57百万円	純資産	52百万円	1株当たり配当金	0円	
①売上高	784,629千円																															
②営業利益	13,323千円																															
③経常利益	14,068千円																															
④当期純利益	7,917千円																															
⑤総資産	720,288千円																															
⑥株主資本	500,457千円																															
	平成18年3月期																															
売上高	106百万円																															
売上総利益	24百万円																															
営業利益	2百万円																															
経常利益	2百万円																															
当期純利益	2百万円																															
総資産	57百万円																															
純資産	52百万円																															
1株当たり配当金	0円																															

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>4. 株式取得の方法 株式会社勤住ライフが実施する次の増資に当社が全額出資</p> <p>①発行済株式数 10,000株</p> <p>②発行価額 1株当たり50,000円</p> <p>③発行価額中資本に組み入れない額 1株当たり25,000円</p> <p>④資本増加日 平成19年4月19日</p> <p>⑤割当方法 第三者割当増資</p> <p>⑥割当先および株数 (住所) 東京都新宿区新宿三丁目1番24号 (名称) 株式会社アルデプロ 代表取締役 秋元竜弥 (株数) 10,000株</p> <p>⑦配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>⑧増資後資本金 2億8,000万円</p> <p>5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 0株 (議決権の数0個) (所有割合 0%)</p> <p>(2) 取得株式数 10,000株 (議決権の数10,000個) (取得価額500百万円)</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 10,000株 (議決権の数10,000個) (所有割合 93.63%)</p> <p>6. 日程 平成19年4月19日 取締役会決議 平成19年4月19日 払込日</p> <p>Ⅲ. 株式会社日本インベスターズサービスの株式取得(子会社化) 当社は、平成19年4月25日開催の取締役会において、株式会社日本インベスターズサービスの行う第三者割当増資に出資して、子会社とすることを決議し、4月27日付で当社子会社となりました。</p> <p>1. 株式取得の理由 当社はこれまで広報活動の一環として、IR活動に注力してまいりました。今後は、さらに多くの投資者や消費者に対して当社グループの認知度を高め、さらに当社ビジネスモデルをより深くご理解頂きたいと考えております。 こうした考えのもと、個人投資家から積極的なご支持を獲得するため、この度当社は投資初心者向けのフリーマガジンである「モテカブ」を発行する株式会社日本インベスターズサービスに資本参加することといたしました。今後は同社の経営を支援しつつ、当社のPR媒体としても活用してまいります。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>「モテカブ」は、長期的なスタンスで企業の株式保有を志向する投資家(企業のファン)を形成することを狙いとした専門誌であることから、当社のPRチャネルのひとつとして、長期保有が期待できるターゲットへアプローチしてまいります。</p> <p>2. 子会社となる会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社日本インベスターズサービス</p> <p>(2) 代表者 代表取締役 小松俊一</p> <p>(3) 本店所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号</p> <p>(4) 設立年月 平成19年4月</p> <p>(5) 主な事業内容 フリーペーパー、出版・印刷、IRツール制作、WEB、携帯事業等</p> <p>(6) 決算期 3月31日</p> <p>(7) 従業員数 5名</p> <p>(8) 資本金 250万円</p> <p>(9) 発行済株式数 5,000株</p> <p>(10) 大株主構成および持株比率 小松俊一 100%</p> <p>3. 株式取得の方法 株式会社日本インベスターズサービスが実施する次の増資に当社が全額出資</p> <p>①発行済株式数 15,000株</p> <p>②発行価額 1株当たり 500円</p> <p>③発行価額中資本に組み入れない額 1株当たり0円</p> <p>④資本増加日 平成19年4月27日</p> <p>⑤割当方法 第三者割当増資</p> <p>⑥割当先および株数 (住所) 東京都新宿区新宿三丁目1番24号 (名称) 株式会社アルデプロ 代表取締役 秋元竜弥 (株数) 15,000株</p> <p>⑦配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>⑧増資後資本金 1,000万円 注) 今後、事業推進のため1億円までの増資を予定しております。</p> <p>4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 0株 (議決権の数0個) (所有割合 0%)</p> <p>(2) 取得株式数 15,000株 (議決権の数15,000個) (取得価額750万円)</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 15,000株 (議決権の数15,000個) (所有割合 75.00%)</p>	

(2) 【その他】

平成19年3月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                        |              |
|------------------------|--------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額      | 968,406,600円 |
| (2) 1株当たりの金額           | 280円         |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年4月6日    |

(注)平成19年1月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第19期(自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)平成18年10月30日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 4月14日

株式会社アルデプロ  
取締役会 御中

## アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎哉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルデプロの平成17年8月1日から平成18年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年8月1日から平成18年1月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルデプロ及び連結子会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年8月1日から平成18年1月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、

- (1) 平成18年3月13日開催の取締役会において、プロパティマネジメント事業を全国レベルで運営していくための子会社の設立を決議し、平成18年3月20日に株式会社アルデプロプロパティマネジメントを設立した。
- (2) 平成18年3月13日開催の取締役会において、電気通信工事会社である株式会社尾高電工の全株式を取得することを決議し、平成18年3月15日に取得し同社を子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年4月13日

株式会社アルデプロ  
取締役会 御中

## アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎哉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルデプロの平成18年8月1日から平成19年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルデプロ及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年3月7日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社オーパスの全株式を取得し、同社を子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 4月14日

株式会社アルデプロ  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎哉 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルデプロの平成17年8月1日から平成18年7月31日までの第19期事業年度の中間会計期間(平成17年8月1日から平成18年1月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルデプロの平成18年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年8月1日から平成18年1月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、

- (1) 平成18年3月13日開催の取締役会において、プロパティマネジメント事業を全国レベルで運営していくための子会社の設立を決議し、平成18年3月20日に株式会社アルデプロプロパティマネジメントを設立した。
- (2) 平成18年3月13日開催の取締役会において、電気通信工事会社である株式会社尾高電工の全株式を取得することを決議し、平成18年3月15日に取得し同社を子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年4月13日

株式会社アルデプロ  
取締役会 御中

## アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎哉 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルデプロの平成18年8月1日から平成19年7月31日までの第20期事業年度の中間会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルデプロの平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年3月7日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社オーパスの全株式を取得し、同社を子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。